

今日の日本 明日の世界

Vol.93

原点にかえって
円安を活かす政策
を考えることが重要



1. 円安を目的とする政策は愚策

経済政策は、何を目的にどのような手段を選択するかを決める行為です。第二次安倍政権が誕生した2012年末からの日本は、円安・株高が経済政策の目的となっていた感があります。円安は目的とされるべきものでしょうか。円安とは我が国の通貨が売られるということ、他の通貨に比べ保有する魅力がない

ことを表しています。自国通貨の売りを目的にするのは愚策です。もちろん過去の為替介入のように、急激な円高が企業の輸出競争力を弱め、倒産が増え雇用が守られないことを防ぐ目的のために、円安に誘導することはあると思います。あくまでそれは「急激な」円高の勢いを緩和して、企業などに対策を講じる余裕を与えるために許されるものです。

株は高くなると喜ばれます。株は売れば儲けが現金で入ってくるので分かり易いからでしょう。一方で円は高くなると「円高で企業が悲鳴！」に代表されるように避けたいものに何故なるのでしょうか。多分株のように円を売って儲けるという行為が少ないからでしょう。でも円が高くなって、食料品やガソリンなど輸入品が安くなって、さらに海外旅行がお手頃になって、国民の多くがより豊かな生活を経験したはずですが、にもかかわらず、マスコミをはじめ多くのインフルエンサーは円高のマイナス面を強調していたように思えます。同じように今は、物価が上がることや金利が上昇することで、国民の暮らしが不安になることを捉えて、円安悪玉論を聞くことが多くなりました。しかし、今すべきことは、

円安について前向きに捉え、次の国力増加に向けての対策を示すことが必要だと考えられます。

2. 円安を前向きに捉えることで 今必要な政策が見える

基本にかえる目線で、具体的な円安対策を考えてみましょう。円安で物価が上がったのなら、国民の購買力を落とさぬよう、円安を利用して国民の所得を上げることが大事です。円安で割安となった日本の国産品をより多く輸出し、海外から得る所得を増やすことが一番流れに適した政策です。

第二次世界大戦で敗戦国となった日本は、1ドル360円の為替レートと安く勤勉な労働力を活用して軽工業品を積極的に欧米に輸出し、外貨を稼いで国民の生活を豊かにしてきました。大変かも知れませんが、基本はこれと同じ努力をすれば良いのではないのでしょうか。何故それができないかといえば、多くの人が、一度経験したより豊かな生活は既得権として当たり前のことになり、何らかの努力することなく従来の生活が維持されることを政府に求めるからではないのでしょうか。1955年生まれ私の私にとって、牛肉のス

テーキは子供時代は高値の華、バナナも簡単には食べられない果物でした。それらが簡単に食べられるようになったのは、流通の改善もあるでしょうが、基本は国民の努力により生み出された貿易黒字により稼いだ外貨の代金を、国内の投資や消費に循環させることができて円の通貨価値が上昇したからです。円安で国民の不満が高まる時に行うべきは、国民の合意と協力を得ての輸出の振興です。日本は1990年代半ば、2000年頃まで、国内製造業に不利となる輸入促進を国家を挙げて行いました。貿易黒字の拡大に対する外国からの不満に対処する政策でした。今は、より国民合意を得やすい輸出促進、言い換えれば国内製造業振興経済策をすれば良いだけではないでしょうか。

3. 円安への有効な対処は 国力増強に繋がる

繰り返しますが、円安は円（日本）が売られること、日本に魅力がなくなったということです。であれば、円安対策の一番の有効策は、急がば回れで再度の輸出振興策などで、日本経済の魅力を高め世界が円を欲しがるようにすること、言葉を代え

れば日本の成長力を高めることです。現在日本の政府債務のGDP比は先進国で最悪です。日本の政府債務が積み上がったのは、バブル崩壊以降民間需要が弱く、それを補い再度日本の成長力を高めるために、政府支出拡大による需要作りで赤字国債を大量に発行してきたことによるものです。結果は期待されたような政府支出が導火線となって日本全体の需要が大きく底上げされることは起こらず、積み上がった債務の多さがマイナス評価を受け日本国債の格付けも下がり、それにつれ日本企業の社債借り入れ金利も上昇する苦しい状態となっています。これも現在の円安の大きな要因です。

近年金利の低い円を借りて、それをドルなどの金利の高い通貨で運用する円キャリー取引が円安の1つの原因になっています。冷静に考えれば、今先進各国で行われているコストプッシュ主体の物価上昇を抑えるための金利引上げでなく、需要が過熱しない中で賃金と物価の好循環を目指すために、金利を引き上げて好景気の維持を考える経済政策を目指すことが日本でできれば、円キャリー取引も行われなくなるはずですが、事実、日銀はそれを目指すとは公表し

ています。つまり、日本の経済力が強まる景気上昇の波を作り出せば、この面からも円安にはなりません。バブル崩壊から30余年、何度も目指されうまく実現しなかった、民間の力による日本の力強い経済成長。これを輸出製造業の育成目的にあらゆる政策を結集することで実現するよう、30余年ぶりの円安に奮起を促されていると捉えて、日本全体で頑張る良きチャンスが到来していると考えざるべきです。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省（現財務省）に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

新著
『今日の日本
明日の世界』
(美楽界)



amazon
にて発売中

